

第53回 経済・財政一体改革推進委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2025年5月14日（水）15:00～16:35
2. 場 所：現地開催（オンライン併用）
3. 出席委員等

会長	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
会長代理	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
委員	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
同	滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
同	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
同	中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授
同	西内 啓	株式会社ソウジョウデータ代表取締役
同	野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院教授
同	横山 泉	一橋大学経済学研究科教授
オブザーバー	赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長
同	井上 裕美	日本アイ・ビー・エム株式会社取締役執行役員
同	浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科准教授
同	大嶋 寧子	リクルートワークス研究所研究センター第1グループ長
同	小西 葉子	筑波大学システム情報系教授 / RIETI上席研究員（特任）
同	鈴木 準	株式会社大和総研常務執行役員
同	高久 玲音	一橋大学経済学研究科教授
同	古井 祐司	東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
同	松田 晋哉	福岡国際医療福祉大学教授

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 「進捗管理・点検・評価表(案)」について

(2) 「Well-being」の今後の検討の方向性

(3) 今後の進め方について

3. 閉 会

(配布資料)

資料1 進捗管理・点検・評価表(案) (会議限り、後日公表)

資料2 経済・財政一体改革におけるWell-beingの位置づけ及び今後の検討方針(案)

資料3 今後の進め方について

(概要)

○柳川会長

ただいまから経済・財政一体改革推進委員会及びEBPMアドバイザリーボードの合同会議を開催する。

本日の議題は「進捗管理・点検・評価表(案)」「『Well-being』の今後の検討の方向性」及び「今後の進め方について」である。

最初に「進捗管理・点検・評価表(案)」について、事務局から報告をお願いする。

(議事(1)について事務局から説明)

○赤井委員

非常に良いものにまとめていただいた。

幾つかのポイントだけ申し上げる。まず1つは、Well-beingに関係したところで、スポーツ、文化、芸術というのは、広い意味でのまちづくりやエリアマネジメントあるいは都市再生といったハードの分野の中の政策のWell-beingに関するコンテンツだと私は理解をしている。そういう意味で、分かりやすくまとめていただいたこともそうだが、他の政策分野との連携を念頭に置いて整理をされている点で、非常に良かったと思う。後半で議論するWell-beingの指標の策定についてのコンテンツとしても非常に役に立つ議論だと思うため、引き続き頑張っていただきたい。

医療DXについて。医療にかかわらずほかの分野のDXも言えるが、この手のものは指標を作ろうとすると、効率化の推進が中心になってしまう。しかし、本来的には効率

化の推進という見方よりは、付加価値がどれだけ生まれたかが測定されるべきであり、そうであるがゆえに様々な政策資源を投入することの価値がある。どうしても効率化だけを考えてしまうが、そのバランスを取るためには、指標において付加価値を測定するものも併せて考えていくと、よりよいものになるかと思う。

○土居委員

私もこの短い期間でありながら、良いものがまとめられたと思って評価している。

今後に向けてということで、意見を2つ述べる。

ワーキングの場で意見を述べたことでもあるが、大学発スタートアップについて。ワーキングの後に担当部局からの回答もいただいたので、現時点での進捗管理・点検・評価表としてはこれで良いと思う。しかし、スタートアップの数え方は、分野を問わず大学から出てくれば1社、2社と数えるより、イノベーションの推進と整合的なものであるスタートアップの数の数え方を、今後策定される計画でカバーする研究分野、領域を見定めながら、その領域と整合的になるような分野のスタートアップを目標値として設定していただきたい。もちろんフィンテックのスタートアップをここに入れてはいけないなどと言うつもりは全くないが、ここで議論しているイノベーションないしは科学技術の分野と整合性があるかどうかという視点は必要であり、関係ないものも入れてスタートアップが1個増えました、2個増えましたでは意味が違う。スタートアップだけに限らず、今後策定される計画が自然科学はもとより人文社会科学にどういう形で関わるのかということとも関連してくる話であると思っている。

GXについて。参考指標で炭素価格について挙げており、現時点では参考指標でこうした形にとどまるということは、やむを得ないところがあるかとは思っている。しかし、今後排出枠の価格を見定めるということで、排出枠の価格についての目標も書いているということは可としたいが、もう一つ、化石燃料賦課金の設定が、今後、経産省をはじめ政府が取り組まなければならないものとしてあり、それはGX経済移行債の償還財源の1つになることが想定されていることから、その価格設定が高過ぎず低過ぎないものにしなければいけない。つまり、高過ぎて化石燃料賦課金がかからないようなことをしようとする民間事業者が出てきてしまうと当然収入が入らないし、低過ぎると、賦課金は払ってくれるのかもしれないが、それだけでは償還財源が足りないことになる。排出枠の価格と整合的になりつつ、化石燃料賦課金がGX経済移行債の償還財源として十分財源調達できるようなものにするためにも、この炭素価格は極めて注意深く見ていただきたい。

○鈴木委員

2点申し上げたい。

1点目は、進捗管理・点検・評価表について。私からは社会保障分野に関して22項

目、文教・科技分野で9項目、防衛・GX・半導体分野で8項目ほど意見を提出したところ、一つ一つについて非常に丁寧に検討、調整、整理をいただき、御礼を申し上げます。

その上で、今後検討すると明確に書かれたり、その期限が加筆されたりしたところはもちろん良いのだが、回答として、「必要に応じて検討する」、「定量的に把握できる指標がない」、「施策の進捗を測るための指標設定が難しい」、あるいは「報告者の負担になるため実態を把握していない」、さらには「同種の事項について改革工程表2023ではKPIを設定したが、今回は設定しない」といった回答もいただいている。もちろんそれぞれ理解できる面はあるが、その施策はどうやって進捗や成果を把握しようとしているのかが分からないところもある。

定量指標に関しては、行っている施策の進捗を把握するデータ、その成果を把握するデータ、次の政策立案のために必要なデータといったそれぞれの統計の性格を整理する必要があり、また、府省ごとに統計部局を持っている中、それらを横断的に組み合わせれば状況を把握できるものもあるのではないかと考えられ、統計データの在り方についても改革全体を進める中で改めて議論して必要な取組を実行していただく必要がある。進捗管理・点検・評価表の「6. その他」の中に「3. 統計」があり、統計の改善や有用性の向上が極めて重要と考える。

2点目は、全体感について。これまで各省を中心に行政としての様々な歳出改革を積み上げてきているが、今、政治に目を転じると、例えば所得税の基礎控除の引上げ、高校無償化、高額療養費制度の見直しの先送りなど、それぞれが必要な施策であるとしても、それが経済的にどういう効果があるのか十分に見極められていなかったり、財源の考え方次第では財政に悪影響を与えたりする政策について、政治的な合意がなされており、そうしたことは今後も続く可能性があると考えます。1月に内閣府から公表された直近の「中長期の経済財政に関する試算」では、2026年度のPBが成長移行ケースで2.2兆円、過去投影ケースでも0.8兆円の黒字と推計されているが、そうした政治的合意によって赤字が続いてしまう公算もかなり大きいのではないかと。

加えて、トランプ関税の先行きは現時点でかなり不透明であり、その不確実性が高まること自体が成長率を下押しすると見通される。税収も1兆から3兆ぐらいのオーダーで下振れする可能性があると考えています。

さらに、政治からの要請という点では、今回、年金改革が見通しにくくなっているが、将来の低年金問題をどうするかという課題は残るようであり、10年後ぐらいから生活保護費が爆発的に増える可能性を高めているのではないかと考える。

何を申し上げたいかというと、統治機構全体、社会全体を見たときに、今日までに整理された個別の政策のブラッシュアップの徹底がますます重要になっているということが1つ。加えて、そうしたきめ細かい取組と同時に、今、行おうとしている政策の束としてのマクロ的なインパクト、予算の全体像への影響の把握などが今後重要になると思

う。

○中空委員

全体としてKPIの設定は非常に改善したと感じた。1%以上の成長と財政健全化を両立するためには、説明されたような主要施策のPDCAサイクルを徹底することが大事だと改めて思っている。

しかしながら、幾つかまだ歯抜け状態になっているところがあると思う。それが私の興味のある分野に多い印象がある。例えば具体的な指標がないものとしては、新たな地域医療構想がある。マーケットの人々がこのEBPMの大部を全部くまなく見るかという、恐らく見ない気がするが、成長するだろうと思う項目はチェックをする気がする。その中で、GXを見たときに、大目標は記載されているが、一番気になる中間値がごとく入っていないということが気になる。これが入ってくると、具体的に結構近いうちにこういう投資があるのだ、こういう動きがあるのだということが伝わると思うため、なるべく早く中間値などを入れていく努力をしていただきたい。

努力していただいたのにさらに努力をお願いするようで酷なお願いだが、そこを入れていただくと、マーケットの方の動きもついてくるのではないかという期待も込めて申し上げたい。

○横山委員

男女間賃金差異がKGIとされているところに関して、それを達成するためのKPIとしてえるぼし認定を受けた企業数が入っていると思うが、えるぼし認定の5つの基準の1つにしか管理職比率のようなキャリアを直接的に捉えた基準が入っていないため、キャリアに関する別指標として昇進に関する格差の指標もKPIに追加してはどうか。例えばいわゆるガラスの天井、グラスシーリングの指標もKPIに追加してはどうか。具体的には、原ひろみ先生の2018年の『Labour Economics』掲載の論文でも、賃金が高いほど男女のジェンダーギャップが大きくなることが示され、それがまさにガラスの天井の現象を表している。したがって、賃金が90パーセンタイルに位置するような高所得者の男女の賃金格差が、ジェンダー・プロモーション・ギャップ(男女間昇進格差)の指標にもなることから、そちらも同時に昇進格差の指標としてKPIに含めてみてはいかがか。

さらに、カウンターシクリカル・コンポジション・バイアスを考慮する必要がある。つまり、不景気ほど有能な人材が労働市場に残りやすいというセレクションが女性では特に働きやすいことから、例えば2024年の男女間賃金格差が緩和しているように見えるが、必ずしも女性の待遇が変わったわけではなく、リセッション(不景気)の時期に有能な女性が解雇されずに残るというように、働く女性の構成が変わっただけである可能性にも留意すべきだと考える。つまり、労働力の構成変化の確認も、最低でも学歴や年齢などパフォーマンスと相関するような変数に関しては同時に行う必要があるのではな

いかと考える。

次に、25歳から44歳までの女性雇用者に占める非正規の割合について、雇用時にかかる訓練費などの固定費が高い職種では、なるべく1人の人に長く働いてもらわないと企業は採算が合わないため、週20時間未満のような短時間労働での雇用が困難であるようなケースも少なからず存在する。そうすると、週20時間以上での雇用が奨励されている企業においては、勤労者皆保険の流れで、企業が20時間未満での雇用という逃げ道がなく保険料を負担することになるため、企業には以前よりも従業員に対して、その保険料負担に見合った生産性や働き方、雇用形態を求めるインセンティブが生じると考える。その結果、それまで週20時間以上働いていた非正規労働者が、保険料負担増加のバッファとして解雇される、または同様の雇用形態での新規雇用が抑制される可能性もあると思う。

このように、非自発的な理由で雇用されなくなった非正規の存在により、非正規の割合が減るという可能性も考慮すると、非正規割合が下がった理由について非正規から正規への昇進や好待遇化が起こったような安易な解釈をすることには注意が必要と考える。つまり、非正規として週20時間以上働くことを企業から暗に認めてもらえず、これまで非正規だった人が職を失ったケースが増えたことが寄与している可能性も慎重に検討すべきと考える。そのためには、例えばWell-beingの観点も含んだ現在の就業状況、雇用形態に満足しているという指標も同時に用意すると、非自発的で不本意な結果なのかどうか分からないという前述の解釈の難しさも緩和されるかと思う。

最後に、子育てに係る経済的負担の軽減に関して、理想の子供数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という点を挙げる夫婦の割合について、金銭的介入によりこの指標が低下することを確認するという意図だと理解している。しかし、先行研究でも低所得者よりも高所得者のほうが支出に占める教育費の割合が大きいことは確認されている。そうすると、時系列で見たときに、不景気によって所得が下がり、教育投資にプライオリティーを置けない、または置かない夫婦が増えることが結果に影響する可能性もあるため、一概にこの指標が低下することが望ましいかという、そうとは言えないと思う。

このことから、教育費として想定している額が変化していなければ「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答する夫婦が減ることは目指すべき目標となり得るが、夫婦の所得水準の低下により教育費として想定している額が下がった場合、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と答える夫婦の割合が低下することが必ずしも望ましいものではなく、教育など気にしていられない経済状況なので気にしていない、だからそれが理想の子供数を持たない理由ではないと答える人が増えたということかもしれないことに留意すべき。よって、実証分析における景気変動の効果などを制御するのと同じような概念を調査で聞く、例えば、「景気による収入の変動とは独立に、本来想定している額があるとしたとき」という文言を加える、もしくは、今の聞き方のままで、

実証分析できちんと政策の効果だけを抽出する方法を取るべきである。

○厚生労働省

横山委員の具体的な指摘について1点目、えるぼし認定についての指標が設定されているが、えるぼし認定の5つの基準の中で、キャリアについて検討しているものが1つしかないためキャリアに関する別指標が必要ではないかという指摘であったと認識している。えるぼし認定については、様々な取組を総合的に評価する指標として入れている。また、キャリアに関する直接的な指標ではないかもしれないが、日本型の旧来の雇用というところで、労働時間が非常に長いという働き方が1つ大きな課題と思っている。女性がキャリアを追求していくに当たり、そういった長時間労働の是正も検討していかなければいけないものとして、今回のKPIの中に週労働時間が60時間以上の雇用の割合も入れ、また、共働き・共育での推進がより進んでいくことで女性のキャリア形成にも資するようという意味で、こうした点を評価するKPIも入れているというところがある。また、雇用の各役職段階に占める女性の割合もKPIとしており、こういったところで先生からいただいているようなキャリアのところも、より拾っていけるようにしていきたいと考えている。

また、25歳から44歳までの女性の雇用に占める非正規の割合というところで、この数字だけを見ていくということに対しては慎重な分析が必要ではないかと意見をいただいた。本件は、我々も全く同意見で、今後行う調査では、先生の御意見も踏まえた形でしていきたいと思っている。不本意に非正規という雇用形態にいる方の割合について、現在は下がってきているというところはトレンドであることを申し添えたい。

中空委員からも新たな地域医療構想について具体的な指標がないという指摘をいただいた。新たな地域医療構想については、医療法の改正法案を本通常国会に提出をしている。まだこれは国会で審議、成立はしていないが、国会の審議で出た意見なども踏まえて、この法案が成立した場合に、今年度に施行に向けたガイドラインを検討しようと考えている。このガイドラインの検討を踏まえ、それから社会保障ワーキングなどでいただいた指摘、例えば医療・介護連携などの指標も考えたほうが良いのではないかとこの指摘もいただいているため、それらを踏まえて2026年春までにこの指標について設定をしたいと考えている。

赤井委員からコメントをいただいた医療DXの部分については、先生からは業務効率化という側面に終わるものではなくて、政策で付加価値を創出するということを考えていくべきであるという意見をいただいたと承知している。いただいた意見を踏まえて、今回追記をした部分について、付加価値の創出ということを意識して指標を検討したい。

○経済産業省

土居先生から、炭素価格についてご指摘いただいた。我々もこれがどうなっていくか

というのは、もちろん20兆の回収財源でもあり、よって、これで炭素を使わないようになるというか、もともとカーボンプライシングなので、カーボンプライシングが上がっていくと、上がらないほうの燃料を選択するといった効果も当然ながら期待をしている。いずれにしても、この炭素価格の動向は極めて重要であるため、排出量取引制度のところと併せて、しっかりとウオッチしていきたい。

それから、中空先生から2027年度中間目標についてコメントいただいたが、2026年度が入っているものがあるが、1か所だけしかなくて、ほかは入っていないところ、これもなかなか2030年度の目標との関係でも置きづらいところがあるものもあるが、指摘のとおりで、検討は引き続きしていきたい。

○こども家庭庁

横山委員から、理想の子供数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合の件に関して指摘をいただいた。データとして「お金がかかりすぎるから」と思っている夫婦の割合が低下するだけでは、そこを見るだけではいけないのではないか、景気の動向やそもそも教育費に幾らぐらいかけようと思っているかというところが下がってしまうと、この数字が低下したからといって子育ての経済的負担が軽減したとは見えないのではないかといった指摘があった。そちらについては、そういった観点も含めてこの指標をちゃんと判断できるように、別のデータや指標みたいなものでうまく使えるものはないかどうかをしっかりと検討しながら分析するようにしたい。

○柳川会長

横山委員が指摘されたところが非常に重要。データ分析や計量分析をきちんとやっていこうとすると、1つの指標だけで政策の効果が完璧に測れるわけではない。いろいろな可能性があるということなので、もう少し精緻なものが我々でできるようになってくると、こうした一個一個のKPIなどではなく、もう少し複雑なものをちゃんと見る、ちゃんと分析をするということになっていくべきなのだと思うが、現状はなかなかフォーマットの制約もあり、あるいは分析できるだけのデータがないこともあって、今はこういう形になっている。意見いただいたような話をできるだけいろいろな分野でしっかり取り入れるようにしていくべきだろうと思うが、現状ではなかなかそこまでは難しいということはあるかと認識している。

○古井委員

私もKPI、それから関連施策との多様な関係をよく、整理をいただいていると思っている。

一方で、左上の例えばKGIのところが、どうしても多くのKPIをまとめて書かれている

ため、なかなか具体的なところが見えにくくなっている部分も逆にあると思う。例えば先ほど指摘があったが、医療DXのところは、非常に大事で、良いKPIを作られたが、例えば左側の最終アウトカムのところは、もちろん2027年度にまた検討して設定されるということだが、切れ目なく質の高い医療の提供を表すKGIとして具体的にどのような項目に落とすかというのは非常に悩ましい。例えばこれから中高年の慢性疾患の疾病管理は、DXによって持続的な質の高い、Well-beingの観点からも重要な疾病管理の実現のようなものが期待されるなかで、右側の第1階層、第2階層と左側のKGIの粒度のバランスがなかなか悩ましいところもあると思うが、あまり大ざっぱなKGIでも非常に分かりにくいというのは、先ほどの中空委員の指摘のとおりである。

もう一つは質問で、大学の経営基盤も大事な論点で、企業等からの投資額があるかと考えるが、この「等」の中に自治体が含まれているか。というのも、本学でも私たちの経験で、この数年は自治体からの共同研究費が増えており、これは多様化した地域社会の課題解決に、大学をうまく使っている自治体が非常に増えているためと思っている。循環型社会の構築に向け、大学の基盤強化と併せて大事な流れだと思う。

○大嶋委員

私からは、主に性別や年齢によらず誰もが活躍できる社会の実現に関して簡単に2点ほど発言したい。

まず、大きな体系としてこれだけのものをまとめたことに感謝申し上げる。その観点から、現在のKPI、KGIの構成を見ると、特に女性就業に関する指標は、単なる就業率の向上だけではなく、よりよい就業環境での就業が実現しているかどうかを中間アウトカムとして捉えており、非常に納得感がある構成になっているかと思う。ただ、第2階層のKPI、中間アウトカムに関して、この構成で十分かどうかは再検討の余地があるのではないかと感じている。特に労働時間、長時間労働の削減等々の中間アウトカムについては入っているが、働く時間や場所の柔軟性などが育児期の女性の就業継続に大きく影響するという知見が複数の内外の研究から示されていることを踏まえると、こうした状況についても中間アウトカムに入れていくべきではないかと考える。現在の第5次男女共同参画基本計画等では、テレワークの指標はコロナ後の社会状況も踏まえて今後検討とされていて、こうした検討の状況も踏まえて現段階で指標としての方向性を明記しておくことが計画の実効性を高めるのではないかと考える。

もう一点、高齢者の就業に関するKGI、KPIの構造についても触れておきたい。現在、高齢者の就業に関してKGIとして設定されているのは、年齢階級別の就業率だが、女性の就業に関しては、よりよい就業環境での就業が実現しているかどうかも含めたKGIがしっかり構造として構成されているものと比べると、若干バランスを欠くのかと考える。高齢期は働く目的や能力、健康状態、希望の働き方が極めて多様化するフェーズで、就業率のみで最終成果を測るのは限定的ではないかと考える。こうしたことを踏

まえたときに、今後の課題なのかもしれないが、例えば仕事満足であるとか、希望する働き方を実現できているのかといったこともKGIの内容として追加し、高齢期の就業量だけでなく質の観点でも評価していく枠組みを今後検討していくことが、世界で最も高齢化が進んでいる国でどういう高齢者就業の形を目指すのかを示していくという点でも重要なのではないかと考える。

○文部科学省

土居先生の大学発スタートアップの件については、重要な指摘だと思っている。指摘のように大学の研究力やイノベーション力に直結するものと、そうではなさそうなスタートアップが玉石混交ということで、この指標の適正性については私どもも難しいところだと考えている。学部や学科、研究分野で切るというのもなかなか難しいところもある。研究・イノベーション力の向上という観点から見たときにこういったものをスタートアップにカウントをするかしないかというのは、技術的には、あるいはマンパワーを相当かければ一個一個見ていくことはできるのだろうとは思いますが、今後第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定などもあり、大学発スタートアップで大学の研究力を見ていくことが重要な課題だと認識している。何が適当な数字か、引き続き検討する。全体として大学がスタートアップを促していくこと自体が、大学全体としての研究力、イノベーション力、有象無象あるとは思いますが、スタートアップの数を伸ばしていく風土や研究サポートをしていくことが、望ましい体制に向かっていくことだという見方もできる。そのため、引き続きコミュニケーションを取りながら、我々としても取り方について工夫をしていきたいと思っている。

引き続き古井先生からの質問について回答する。

指摘いただいた大学・公的研究機関への投資額についての投資元のところ、現状の実績値は、民間企業を対象にした共同研究の金額ベースだが、今後の目標の達成に当たっては、地方自治体からの投資ということも非常に重要な点だと思っているため、今後のカウントについては、その点も含めて検討していきたい。

○厚生労働省

大嶋先生から高齢者の就業促進について指摘をいただいた。就業率のような量的なKGIだけではなく、仕事の満足度のような質的なものもKGIとして設定すべきではないかといった指摘と認識している。私どもは質的なものは独立行政法人労働政策研究・研修機構と連携し、企業、労働者向けのアンケート調査を行うこととしている。その中で質的な部分について、満足度についても今年の夏頃にアンケートをして把握をし、必要であれば指標としての設定について検討したい。

女性の就業というところに関係し、第2階層のKPIにより良い就業環境に関するKPIがあったほうがよいのではないかと指摘であった。場所の柔軟性を高めていくとい

う意味で、テレワーク等を想定されているということであった。指摘いただいたとおり、今、5次計画、次の6次計画というところで男女共同参画計画の策定に向けた動きがある。それを見据えてだとか、また、このテレワークの推進については、厚生労働省のみならず他省庁、国土交通省や、総務省といった他省庁との連携の下で進めているところもあり、先生ともよくコミュニケーションを取りながら、柔軟な環境をどう考えていくかということを検討していきたい。

○スポーツ庁

赤井委員の指摘について、スポーツ、文化全般だが、広い意味でのまちづくりや都市再生のコンテンツになるものと指摘をいただいた。私どももまさにスポーツのもたらす価値として、個人のWell-being、それから指摘のあった地域や経済活性化に寄与する社会全体のWell-beingという両方の観点があると。そういった意味では、今回スポーツを通じた地域の活性化あるいはWell-beingに関する指標の在り方について、しっかりと進めていきたいと思っており、先生から指摘いただいた他の政策分野との連携に関しても、関係省庁と密接に連携を取りながら検討を進めていきたい。

○高久委員

2点コメントする。医療費の適正化に、後発品の数量シェアを全ての都道府県で80%以上という中間アウトカムがあり、これは既に達成できているのではないのかと思う。2024年10月に選定療養で追加費用を先発品に求めたので、徳島県でも87%になっている。目標値として既に低い印象を受けるもので、今後は金額ベースの目標に統一しても良いのではと考える。

それからKGIのところで、年齢調整後の医療費がKGIとなっているが、入院と外来でかなり医療費の地域差は違うのではないか。東京では入院だと31番だが、外来は1番、高知県は入院は1番だが、外来はたしか29番ぐらいだったと思う。外来と入院の分岐がある方が良いのではないか。

○厚生労働省

後発医薬品の数量シェアの達成状況について質問をいただいた。指摘のとおり、選定療養の影響もあり、後発医薬品の数量シェアは増えていることも我々としては考えている。ただ、短期的には上下するところはあるため、もう少し情報を踏まえた上で、その結果も踏まえ、適切な指標について検討していきたい。

○柳川会長

この「進捗管理・点検・評価表(案)」については、本日の議論を踏まえて、様々な議論があったため一部修正を行いたいと思っているが、その修正内容については、恐縮

ではあるが、会長である私に御一任いただきたい。

(「異議なし」と声あり)

○柳川会長

それでは、そのような形で進めたいと思う。よろしくお願いします。

今般のこの取りまとめについては、当委員会及びワーキング・グループの委員の皆様、それから取りまとめをした関係省庁の御担当者の方々に、本当に長時間にわたり活発な議論をいただいた。深く感謝する。

それでは、議題(2)の「『Well-being』の今後の検討の方向性」に移る。

最初に事務局から報告を行い、それから議題(3)の事務局説明の後にまとめて意見をいただきたい。

(議事(2)、(3)について事務局から説明)

○赤井委員

特に資料2について申し上げたい。

非常によくまとめていただいております、Well-beingのセッションを3回やっていただいた内容なども踏まえていると思う。多様な分野の現場の知恵、知見とか、そういったものを広く出していただき、必ずしも網羅的ではないが、しかし相当様々な分野を深掘りしていただいたため、いろいろと取り入れるべき材料があったのかと考える。

この資料2では、一方で、Well-beingを直接的に把握・測定することには難しさがある、それはWell-beingが多様・多面的で、それに関連すると考えられる施策も多様である、こういうところにつながっているのだと思う。ただ、その半面で生産性の向上や経済成長にも寄与するとまとめていただいている。要は、いろいろと見た結果としてさまざまな観点が提示された、とあることから、抽出された論点をこれから詰めていくことが非常に大事で、こういうことが分かりましたというだけでは、単なる話で終わってしまう。特に、最後の1行のところで「EBPM・PDCAの推進において」とあることから、これをこれからどう詰めて、客観的な指標とそうではないものをどうまとめて、Well-beingをどう測っていくのかという取組をこれから行わなければならない。今回の資料3でいうところの年末までの流れの中に、個別具体の様々な一番右側にある施策を一個一個点検して、ロジックモデルをつけて、KPI、KGIをつけていくわけであるから、その中で一個一個の政策がどういう種類の分野のWell-beingに役立つか、諸省庁の組織の縦割りだけではなくて政策分野横断的にもWell-beingの機能という点から見てアイテムを抽出し、整理し直せるものが相当あると思っており、その作業はここから先でやったら良いと思う。

客観的な指標というと、一見、直接的でなおかつ一対一対応のわかりやすい指標があるという見方をされるが、実はWell-beingの場合はそういうものは極めて少ない。Well-beingに近い分野で成功した分野として、都市再生の分野があるが、様々なデータを組み合わせることによって感覚的な成果を評価するということに取り組んできて、まさにそういったこと近年の知見をもとにアップデートしようとして、内容を詰めている。

例えばにぎわいとか、地域への愛着とか、経済の活性化みたいなものは、単純に今ある公式GDP統計を細かく割ればいいという話でもない。GDP統計は狭い地域だとそもそも計測できないため、代替指標としてその中で地価を使うとか、インフレを控除した後の地価の動きみたいなものを差分として取るといったことを、八田達夫先生などが10年ほど前に考案され、都市再生の評価などの分野で実践されていた。

そのほかに、新しく生まれてきたオルタナティブデータは、一個一個バラバラに使うのではなくて、大体複数のものを組合せて使用する。例えば人流データと消費データを組み合わせることによって、どこから来た人がどういう買物をしているか、どういう時間帯に人がどういう行動をしているかが見つかる。また、人口の流入・流出といっても、例えば愛着が高まっているか、そうでもないのかなど実は様々ある。Well-beingというと、アприオリに出てくるふわっとした概念だが、それをいざ測ろうとすると、様々なものをどう組み合わせで料理して解釈していくのかということが課題であって、その中で典型的、代表的なWell-beingみたいなものを、こういうものを測るには、こういう組合せでやったらいいと思極めていくことが大事。もちろん新しいデータが生まれてくれば、そこをアップデートするという形で、進化させていくというやり方が良いと思う。

そういう作業をどこかで拾わないと、この資料2の2つ目のところの議論で止まってしまい、あとは今ある点検表のままの形になりがちである。そういう順列・組合せの作業をどこでやるのかというと、1つの提案として、データについてはEBPMアドバイザリーボードを受け皿にして集中的にやってみるのはどうか。また、各府省庁事務方の皆さんから短冊の束みたいに出てきた様々な政策について、これはこのWell-being項目につながっているという記載があるものを腑分けするような形で集めてグルーピング化してみるのはどうか。多様なやり方が恐らくあるので、そういう作業を年末までの間に実施できると次につながるかと思う。

○鈴木委員

今後の進め方については、前半で少し申し上げたとおりである。

Well-beingに関して、今、政府の様々な基本計画でWell-beingの視点が重視、意識されるようになり、各省の白書などでもWell-beingの観点からの分析が載るようになっている。今後の取組の進め方の方法論に関して質問だが、「Well-beingに関する関係省庁連絡会議」というものをやられているかと思う。その会議で何が行われているか、その会議の枠組みの活用が考えられるのかどうか確認したい。EBPMアクションプラ

ンに関しては、今回、行政事業レビューとの連携が強く打ち出されたが、資料2で「政府全体としてWell-beingの観点の取り込みが進んでいくよう」と述べられ、「関係省庁が行う類似の調査等の内容を踏まえながら」と記載されている点、Well-beingについても各省と連携を強化していくのか、そうではなく内閣府と経済財政諮問会議独自としてこれに取り組んでやっていこうということなのか。これは方法論の選択の問題だと思うが、確認したい。

○浦田委員

私から簡単に2点。1点目は資料2のWell-beingのところで、主観的な指標については個人での変化を取っていけると良いと思うし、パネルデータとして分析・収集していくことは大事である。特に、地方や都市部で価値観の違いなどで大きく異なる部分があるため、その辺りを見ていく必要がある。地方では人口減少や若者の流出などがあることから、地方の高校生などと連携して、若者の意識の変化についてもしっかり取っていけると良いのではないかな。

2点目は資料3のところで、EBPM強化の②のデータ利活用という部分については、こちらに書かれている関係省庁の件はもちろん、ぜひ県や地方自治体のデータも見えていけるようにすると良いのではないかな。県で平均値にまとめても、様々な地域があり、都市部と地方のエリアとで大きく違う印象を受ける。先ほどのWell-beingの観点も踏まえると、市町村からのデータもうまく収集できるような形になると良いのではないかな。

○事務局

まず、質問のあった関係省庁連絡会議については、関係省庁が集まり、それぞれの基本計画などの中で、Well-beingの関係のKPIを入れているような計画を調査しながら、逆にこちらから促していくような取組を行っている。そのほか、予算や取組についても収集し、それを促していくことをやってきた。

これまではなかなか「Well-being」という言葉も広がっていないところもあったが、そういった計画の数やKPIなども少しずつ広がっているところである。一方で、テクニカルにどのように把握するかなどはなかなか会議の役割としては難しいところもある。一体改革委員会などの場で知見をいただいたものを関係省庁の連絡会議にも反映させて、少しでも取組を広げていく、そういったことは連携として考えられるのではないかと考えている。

赤井先生からも非常に具体的な例も示していただいた。特に客観的なデータを組み合わせることが、ほかの方が見ても割と納得されるという説明をいただいた。広く使えるデータも増えている中で、そういったことも検討していきたい。

浦田先生のパネルデータや、県だけではなくて地方自治体、市町村ベースや、少し欲を言えば、さらに細かいようなデータもあると良いという点については、ご指摘の通り

一層実態がつかめるのではないかとと思っている。デジタル庁などで地方のデータを取るなどしており、そういった既存のものを含めて少し知見を広めていきたい。

○赤井委員

Well-beingは感覚的なものが非常に多く、それに対する客観的な指標の組合せをどうするか、最も表現力が高くなる組合せはどうであるかを見いだすということが重要。例えば、目の前にある花を描くときに、赤とか青とか緑という色だけだと表現し切れないものがあつたときに、どういう絵の具の色を組み合わせたらより写實的に表れるかを、データを使って試みるアートであると考えられる。何と何を組み合わせたらにぎわいを表現できるか、といったことである。もちろん組合せは更新していくが、結果的にそれがどうも表現し切れていないときに別のやり方をして進化させていくというプロセスが恐らく必要で、しっかり根を詰めてやらなければならない。どこかから探してきてすぐに見つかるという感じのものではなくて、創造性(クリエイティビティー)が必要になってくる分野かと考える。

○事務局

オンラインチャットで、先生からいただいた意見を紹介する。

まず、井上委員から、Well-beingに関してデータの見える化が進んだ際には、この先のWell-beingとしてどのように維持して向上していけるか、Well-beingの向上と取組、施策との何か意義があつたかなど、関係性が見えたら、その発信と各方面への共有をお願いしたいとの意見をいただいている。

松田先生から、今後の進め方について、Well-beingは多軸で評価することになると考える。Well-beingに関連した項目を含む公的な調査が多くあるため、一度その整理をするとよいのではないかと、それを分類した上で、定量的な評価の軸をつくるとよいのではないかと意見をいただいている。

○古井委員

資料2にまとめていただいた大枠は、非常に賛同している。

1点コメントだが、今、皆さんからコメントが出たように、Well-beingを政策に入れることは非常に意義があると同時に、意見にあつたように、多軸で評価をしていくことにほかならないと思う。したがって、Well-beingの観点を政策評価の中に入れていくことによって、その政策の包括性が非常に大事になると考える。例えばさきほどの社会保障の中のDXでもそうだが、単純に医療のDXが進むことで医者が効率的に働けるとか、あるいは医療費が下がるというだけではなくて、人々のQOLに直接関与するとか、働き方自体が変わっていく、疾病を持っても両立支援が可能になるとか、そういった意味で省庁内でも省庁を横断した政策でも、それぞれが組み合わせあって評価をされるという

ことだと思う。まさにこの一体改革委員会の一番の長所である政策の包括性というところにつながる、非常に良いチャレンジではないかと思う。

○野村政策統括官

本日も大変活発な議論をいただき、感謝を申し上げます。

全般的なことに関して3点ほど事務局から補足させていただきたい。

まず1つは、この春のセッションも合計で8回、お忙しい先生方に労力、時間をいただいて、ありがとうございました。

先日、大臣にも途中経過の報告をしたが、こういう非常に重要なことを先生方に検討いただいているのは本当にありがたいことだということであった。この後、骨太の取りまとめ作業に入っていくシーズンだが、ここまで検討いただいたことをしっかり今年の骨太方針に生かしていけるように事務局としても努めたい。本日は国会の関係で政務が出席していないため僭越ではあるが、私から先生方に御礼申し上げたい。

KGIや昨年EBPMのアクションプランを議論いただいた成果と思うが、複数の先生から、かなり改善ができていないのではないかという指摘をいただいた。一方で、まだまだというところもあるという指摘をいただいたので、そこは関係省庁とよく協力しながら改善を図っていききたい。

一方で、大分良くなってきたが、最終的にマクロとの関係、経済成長あるいは財政健全化が少し心配になってきているところ、そのマクロとの関係もきちんと定期的にこの場でチェックすることも必要なのではないかと意見をいただいた。そこは経済・財政一体改革推進委員会で、定期的にきちんとやっていきたい。

Well-beingをKGIの1つの種別として位置づける必要があるのではないかと議論しているところ、非常に難しいテーマではあるが、引き続き指導いただきながら、何とか取り組んでいきたい。

3点目に、複数の先生方から労いをいただいて、大変ありがたく思う一方で、こういう作業で疲れてはいけいないのではないかと非常に思うところである。チェックをした上でアクションプランにつなげていくために本来やっていることだと思うが、正直、なかなか重たい作業になるのが現状である。できるだけこういうプロセス自体のDX化を進める、あるいは他の機関でもやっていることは極力連携・協力していく、データなども自前でつくらなくても使いやすいデータを使うなど、一層合理化しつつ全体が俯瞰できるようなことをやっていかなければならない。ぜひ様々な助言やアドバイスをいただきながら取り組んでいければと思っているため、引き続きよろしく指導をお願いしたい。

○柳川会長

私からも一言申し上げます。

進捗管理・点検・評価表に関しては非常に熱心な議論をいただき、時間的な制約が

あり、会議の場以外でも各委員の方に個別に相談に行くなど、非常に大変な協力をいただき、感謝申し上げます。

それから、各省庁の方々にも、先ほど野村政策統括官からもあったが、大変な労力をかけていただき、本当に感謝申し上げます。

いただいた意見については、各省庁と事務局において引き続き検討いただき、次の経済財政諮問会議までに可能な限り意見を反映すべく対応を事務局、各省庁の方々にお願いしたい。

先ほどお話があったように、ここに労力を本来かけなくても済むようにデータ化をしっかりと進めるということが本来あるべき姿ではあるかと思い、その方向でもぜひ今後議論していきたい。今日の中でも今後の検討課題、検討事項ということになった指摘も結構あったと認識している。各府省庁においては、今秋にまた開催するワーキングでそういったところの対応あるいは改善を検討いただきたい。

Well-beingに関しては、3月に特別セッションを開催し、4月の委員会でも活発な議論をいただき、その結果として今日の資料2にあるような事務局の案として今後の検討の方向性がしっかり出てきたというのは、非常にありがたいことである。

Well-beingは、先ほど議論があったように、これは考え出すとなかなか難しい課題ではあるが、できるだけのことをやっていく。我々としてできるだけのことをやっていくとは結局どういうことなのかというと、資料3の3ページにあったように、EBPMアクションプランや進捗管理・点検・評価表への反映につなげていくということからすると、Well-beingはそもそもどういうものなのか、どのように考えたら良いか、ということ事を事細かに議論していくことも当然大事なフェーズだが、我々の観点からすると、この政策の評価をする上でどういう側面を見ると良いか、どういう代理変数で政策評価として政策の効果を見られるか、ここの改善につなげていくということなのだと考える。

そういう意味では、ある意味で非常に客観的な、例えばGDPといった金銭的な数字以外のものを政策の目標にして政策評価しようとしているため、その部分が広い意味でのWell-beingの指標にどうしてもなってくると考える。それは完璧にこれがWell-beingと言えるかということ、なかなかそれは難しいものはあるのかもしれないが、よりWell-beingの適切な指標につながるような指標を見つけてくる、あるいはデータ化する、あるいは分析しようとしてつくっていく等々、様々な工夫をしながら、我々のこのアクションプランと進捗管理・点検・評価表の改善につながるようなところをしっかりと考えていくということだと思う。非常に良いものができるまでは何も使えないということではなくて、我々がこれからずっとやっていくところに関しての改善につながっていくことをしっかりと考えるということなのだと考える。

その点でいくと、先ほどから議論に出たように、Well-being的なものを考えるとすると多軸にならざるを得ない、多面的に考えざるを得ないという話は、先ほどの前半の議論でもあったが、この数字で通る、この数字がアウトカムである、というようなことはなか

なか難しくなっていて、幾つかの指標を見ながら全体的な改善を図るとか、これの総合的な点数化なのかもしれないが、複数の軸を使ってアウトカム等々をしっかりと見ていくことにどうしてもなっていくのだと考える。この辺りは、私見を申し上げたが、私の言っていることが必ずしも正しいとは限らないので、今のようなところも含めてどう考えていて、どういう指標を見ていて、どのような分析ができるのか、あるいはどういうデータを使えるのか等々、しっかり考えていただくことになるのだろうと思う。

この進め方に関しては、先ほどの話からするとEBPMアクションプラン2024、改革実行プログラム2024の分析・検証と改定というものがあるため、データ利活用、関係省庁との連携は非常に大事であることから、そういうことをやっていくとともに、Well-beingの視点をしっかり入れていくというところで、引き続きご協力をお願いしたい。

今回一区切りではあるが、経済・財政一体改革の春の成果については、経済財政諮問会議に報告し、骨太方針にもできる限り反映をしたいと思っている。

それでは、本日の議論はここまでとし、これにて閉会とする。